

平成 15年 3月期 決算短信（連結）

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行
（旧会社名 株式会社 関東銀行）

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 茨城県

コード番号 8338

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 石川 仁巳
TEL (029) 821 - 8111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日 特定取引勘定設置の有無 無
親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績（平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日）

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	25,212	2.8	149	-	591	-
14年 3月期	25,951	12.3	13,169	-	14,392	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調 整後1株当 たり当期純		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
15年 3月期	44.31	-	-	-	2.3	0.0	0.6			
14年 3月期	1,102.27	-	-	-	41.7	1.5	50.7			

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数（連結） 15年 3月期 13,361,092 株 14年 3月期 13,057,482 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	%	
15年 3月期	918,093		25,642		2.8		744.17		6.60	
14年 3月期	846,616		26,739		3.2		801.20		6.22	

(注)期末発行済株式数（連結） 15年 3月期 13,987,821 株 14年 3月期 13,055,917 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	78,046	10,493	2,582	155,235				
14年 3月期	11,460	19,726	542	64,109				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想（平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	1,600	300			
通期	34,400	3,000	1,400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 51円 83銭

業績予想について

*業績予想及び関連する事項等につきましては、4頁を参照してください。

1. 「15年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益 優先株式配当金総額

期中平均普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)

1株当たり株主総資本

期末資本の部合計 期末発行済優先株式数×発行価額

期末発行済普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)

2. 「16年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 予想優先株式配当金総額

期末発行済普通株式数(自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く)

合併新株式を加算した平成15年4月1日付の株式数より自己株式相当数を
控除した21,135千株で除する方法により算出いたしました。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

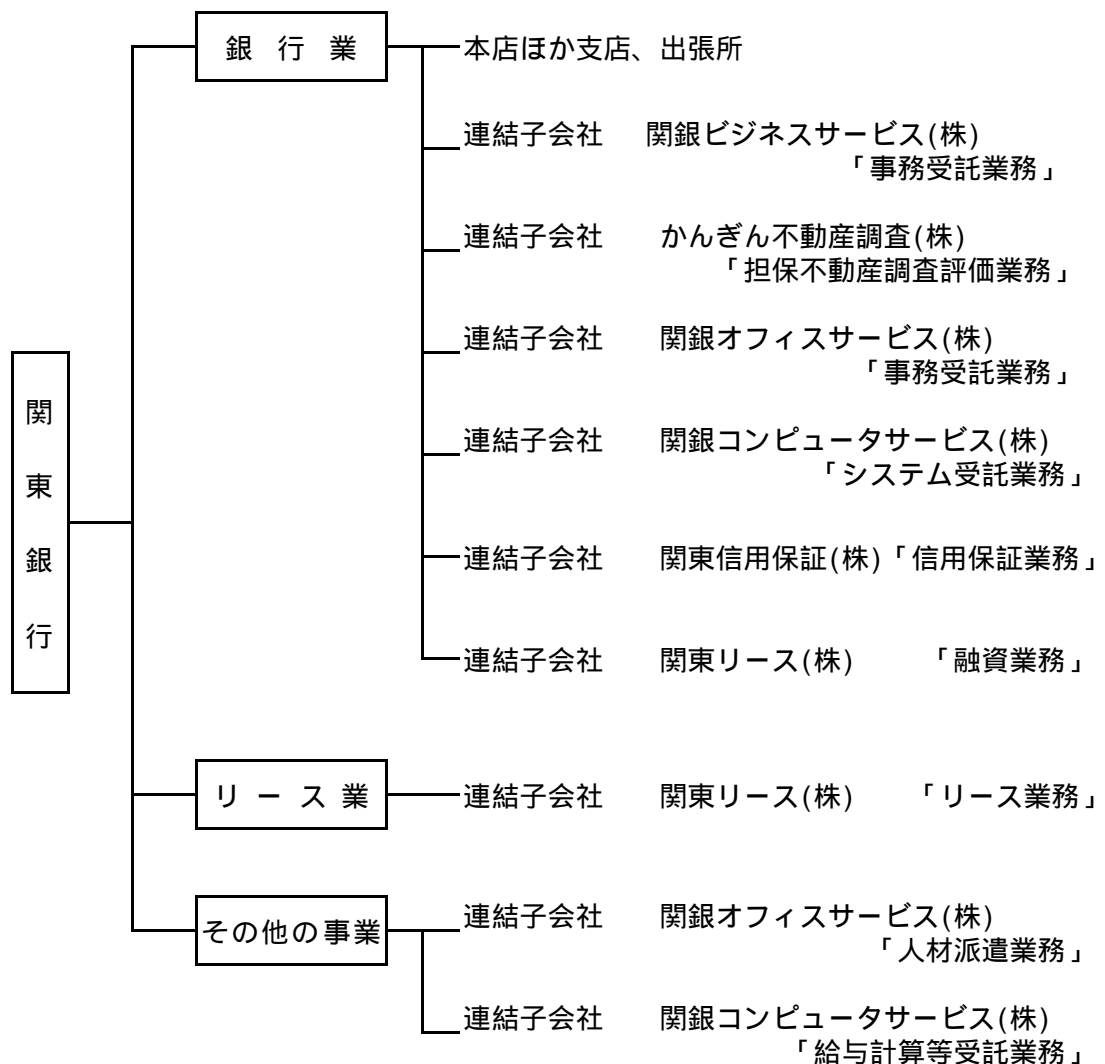
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

(1) 経営方針

経営の基本方針

関東銀行とつくば銀行は平成15年4月1日に合併、行名を関東つくば銀行として、新たなスタートを切りました。5月6日からは両行のオンラインシステムを統合し、順調に稼働しております。合併後の新銀行は、地元中小企業・個人等の資金ニーズに対し安定した供給に努めるとともに、質の高い金融サービスを提供してまいります。また、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。しかしながら、当期末の配当につきましては、財務体質の健全化を図り、将来に向けた安定的な業績を確実なものとするために、より厳格な有価証券の減損処理と積極的な不良債権処理を実施しましたため、欠損金を計上することとなり、誠に申し訳ございませんが、普通株式・優先株式とも無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

目標とする経営指標

新銀行は、合併に際し、金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に基づく「経営基盤強化に関する計画」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の実施期間は、平成15年度から平成19年度の5年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	11,943 百万円
当期利益ROE	12.72 %
当期利益ROA	0.38 %
OHR	57.61 %
自己資本比率	8.14 %

中長期的な経営戦略

「経営基盤強化に関する計画」を具体的に推進するために、収益力の強化、統合効果の早期実現、資産構造の再構築の3つを基本方針とする「第一次中期経営計画」(平成15年4月から17年3月までの2年間)を策定いたしました。

安定収益の確保、経費の削減、店舗の統廃合、営業戦略の再構築、総合金融サービス業への取組強化、貸出資産の健全化などを重点課題に掲げ、2年間のうちに、収益を向上させると同時に、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

対処すべき課題

「経営基盤強化に関する計画」達成のため、重複する店舗(20ヶ店程度)の統廃合を早期に実施するほか、人員の段階的かつ計画的な合理化、事務の効率化・集中化、効率的なATMのネットワーク化、更にはコンピュータシステムの共同化、また、子会社・関連会社のコストの削減と業務の効率化など、合理化を積極的に進めてまいります。

同時に中小企業融資の新規開拓、住宅ローン、無担保ローン等の個人ローンの増強、さらに国債窓販、投信、外貨定期、確定拠出年金等への取組により役務収益の拡充、収益性の高い分野への特化、または参入に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は、経営管理機構の充実を図ることを重要な経営課題と認識しております。

取締役会の機能を強化し、経営と執行を分離することで、「経営の意思決定の迅速化」と「迅速な施策展開」を実現するため、執行役員制度を導入しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期を1年としております。

その他、会社の経営上の重要な事項

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は預金保険機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約により60億円(程度)の借入れを受けることとなりました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000 円(程度)
契約締結日	平成15年7月中
利息	当初5年 : 円6MLibor + 3.76%程度 6年目以降 : 円6MLibor + 4.76%程度 ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年7月31日(予定)

(2) 経営成績及び財政状態

前述のとおり、関東銀行とつくば銀行は、平成15年4月1日に合併し、関東つくば銀行として新たなスタートを切りました。

合併の効果については、平成16年3月期から、平成20年3月期までの5年間の経費削減効果を累計122億円程度を見込んでおります。

また、連結子会社につきましても、コスト削減と業務の効率化等を目的に、重複分野の整理・統合を図ってまいります。

さらに、合併によるスケールメリットや地域シェア拡大による営業基盤の強化、営業活動の合理化・効率化等、合併のシナジー効果により、収益拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度において、合併による費用処理額80百万円をその他の特別損失に計上しております。

また、旧関東銀行では、確定給付年金企業法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。認可の日における年金資産の返還相当額は45億85百万円となりました。

同様に、会計基準変更時差異、数理計算上の差異についても、代行部分相当額が消滅したものとみなして処理しております。

なお、当連結会計年度において、厚生年金基金代行返上益2億12百万円をその他の特別利益に計上しております。

経営成績

連結ベースでの経常収益は前連結会計年度と比べ、7億39百万円減少し、252億12百万円となりました。経常利益では前連結会計年度より増加し、1億49百万円となったものの、法人税等調整額14億82百万円を計上することなどにより、当連結会計年度は、当期純損失5億91百万円を計上するに至りました。

事業の種類別セグメントごとの経常損益は、銀行業が91百万円、リース業が56百万円の経常利益、その他の事業が17百万円の経常損失となりました。

財政状態

当連結会計年度における総資産額は、貸出金の増加等により、前連結会計年度と比較して714億77百万円増加し、9,180億93百万円となりました。

純資産額は、その他有価証券評価差額金における評価損の増加等により、前連結会計年度と比較して10億97百万円減少し、256億42百万円となりました。

当連結会計年度における預金は、個人預金、法人預金とも安定的な増加がみられ、対前連結会計年度比694億5百万円増加し、当連結会計年度末残高が8,701億31百万円となりました。

貸出金については、地元個人中小企業の皆様への円滑な資金供給に努めました結果、対前連結会計年度比55億47百万円増加し、当連結会計年度末残高は6,481億97百万円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努める一方、時価会計導入による厳格な減損処理と含み損処理を行ったことにより、対前連結会計年度比127億48百万円減少し、当連結会計年度末残高は915億48百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動において、預金の純増等により780億46百万円、投資活動において、有価証券の売却・償還等により104億93百万円、財務活動において、劣後特約付借入等により25億82百万円それぞれ増加し、期末残高が1,552億35百万円となりました。

次期の業績見通し

次期の業績見通しは以下の通りです。

平成16年3月期は、連結ベースでは経常利益は30億円(15年3月期比約28億円の増益)、当期純利益は14億円(15年3月期比19億円の増益)を見込んでおります。

単体ベースでは、経常利益は30億円(15年3月期比約28億円の増益)、当期純利益は16億円(15年3月期比21億円の増益)を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは以下の収益増強策、コスト削減策、資産構造の再構築等を積極的にすすめることを前提に策定しております。

収益増強策

法人部門

- ・信用格付に応じた貸出金適正金利の徹底
- ・個別管理の徹底による中小・個人事業主への貸出金増強

個人部門

- ・住宅ローンの増強
- ・無担保ローンの増強
- ・預り資産(投資信託・国債等)の増強

コスト削減策

- ・店舗の統廃合による統合効果の早期実現
- ・人員の段階的かつ計画的な合理化
- ・物件費等の削減

資産構造の再構築

- ・貸出資産の健全化
- ・株価変動リスクの削減

今後につきましても、より一層の資産の健全性確保及び業績向上を図り、地域のお客様のニーズにあった良質な総合金融サービスの提供に努めてまいります。

3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書

連 結 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

株式会社 関東つくば銀行

(旧会社名 関東銀行)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	155,484	預 金	870,131
買 入 金 銭 債 権	99	譲 渡 性 預 金	10
商 品 有 価 証 券	188	借 用 金	5,349
有 価 証 券	91,548	外 国 為 替	21
貸 出 金	648,197	そ の 他 負 債	6,870
外 国 為 替	648	賞 与 引 当 金	417
そ の 他 資 産	3,152	退 職 給 付 引 当 金	2,876
動 産 不 動 産	8,981	再評価に係る繰延税金負債	481
リ ー ス 資 産	5,383	連 結 調 整 勘 定	8
繰 延 税 金 資 産	10,754	支 払 承 諾	6,039
支 払 承 諾 見 返	6,039	負 債 の 部 合 計	892,206
貸 倒 引 当 金	12,383	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	244
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	6,710
		利 益 剰 余 金	669
		土 地 再 評 価 差 額 金	710
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,087
		自 己 株 式	19
		資 本 の 部 合 計	25,642
資 産 の 部 合 計	918,093	負債、少数株主持分及び資本の部合計	918,093

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～47年 |
| 動 産 | 3年～15年 |
6. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 23,923百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
- 当行は、確定給付年金企業法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
- 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。認可の日における年金資産の返還相当額は4,585百万円であります。
- 同様に、会計基準変更時差異、数理計算上の差異についても、代行部分相当額が消滅したものとみなして処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 9,701 百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 220 百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,503百万円、延滞債権額は 58,553百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,206百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,474百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、76,738百万円であります。なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,711百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	13,342 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,302 百万円
借入金	1,449 百万円
金融派生商品	3 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券30,694百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は1,922百万円あります。

22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,271 百万円

23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,900百万円が含まれております。

24. 1株当たりの純資産額 744円 16銭
なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記33.に記載しております。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、28.まで同様であります。

売買目的有価証券				
連結貸借対照表計上額		188 百万円		
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額		0 百万円		
満期保有目的の債券の時価のあるもの				
連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	1,000 百万円	1,001 百万円	1 百万円	- 百万円
合計	1,000	1,001	1	-
その他有価証券の時価のあるもの				
取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,646 百万円	5,134 百万円	511 百万円	210 百万円
債券	68,341	68,408	66	195
国債	56,781	56,736	45	57
地方債	1,700	1,728	27	27
短期社債	-	-	-	-
社債	9,859	9,943	84	110
その他	16,729	16,086	642	48
合計	90,716	89,628	1,087	455

なお、上記の評価差額 1,087百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。また、当連結会計年度において、その他有価証券（時価のないものを含む）については、1,885百万円減損処理を行っております。当行では、減損処理の対象となる有価証券の価格が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」として、期末日の時価（実質価額）と簿価とを比較し、30%以上下落し、回復の可能性のない場合を基準として採用しております。

26. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
43,044 百万円	800 百万円	398 百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	669 百万円
事業債私募債	250

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	26,580 百万円	34,074 百万円	3,098 百万円	4,904 百万円
国債	22,676	28,327	827	4,904
地方債	251	316	1,160	-
短期社債	-	-	-	-
社債	3,652	5,430	1,110	-
その他	123	3,079	9,675	4,207
合計	26,704	37,153	12,773	9,112

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、192,595百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが27,024百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	10,966 百万円
年金資産（時価）	2,983
未積立退職給付債務	7,982
会計基準変更時差異の未処理額	2,470
未認識数理計算上の差異	2,635
連結貸借対照表計上額の純額	2,876
退職給付引当金	2,876

31. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は184百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は184百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は15百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

32. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。

33. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、当該変更による影響はありません。

34. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

35. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から

平成15年3月31日まで

株式会社 関東つくば銀行

(旧会社名 関東銀行)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	25,212
資金運用収益	18,337
貸出金利息	17,443
有価証券利息配当金	714
コールローン利息及び買入手形利息	0
預け金利息	0
その他の受入利息	178
役務取引等収益	3,480
その他の業務収益	665
その他の経常収益	2,728
経常費用	25,063
資金調達費用	555
預金利息	394
譲渡性預金利息	0
コールマネー利息	3
借入金利息	73
その他の支払利息	84
役務取引等費用	940
その他の業務費用	247
営業経費用	15,405
その他の経常費用	7,914
貸倒引当金繰入額	2,973
その他の経常費用	4,941
経常利益	149
特別利益	940
償却債権取立	727
その他の特別利益	212
特別損失	166
動産不動産処分損失	32
その他の特別損失	133
税金等調整前当期純利益	923
法人税、住民税及び事業税	49
未払法人税等戻入額	26
法人税等調整額	1,482
少数株主利益	9
当期純損失	591

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1株当たり当期純損失金額 44円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)等が適用されたことに伴う影響額は、連結貸借対照表の注記28.に記載しております。

3 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 397百万円、株式等償却 1,642百万円を含んでおります。

4 . その他の特別利益は、厚生年金基金代行返上益 212百万円を計上しております。

5 . その他の特別損失は、合併による費用処理額 80百万円、リース資産処分損 53百万円を計上しております。

連結剰余金計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

株式会社 関東つくば銀行
(旧会社名 関東銀行)
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	16,767
資 本 剰 余 金 増 加 高	
資 本 剰 余 金 減 少 高	10,057
資 本 準 備 金 取 崩 額	10,057
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,710
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	10,154
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,076
資 本 準 備 金 取 崩 額	10,057
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19
利 益 剰 余 金 減 少 高	591
当 期 純 損 失	591
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	669

- 注1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「(資本剰余金の部)」および「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。
- また、上記改正に伴い、「再評価差額金取崩額」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

株式会社 関東つくば銀行
(旧会社名 関東銀行)
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	923
減価償却費	2,275
連結調整勘定償却額	1
貸倒引当金の増加額	9,157
債権売却損失引当金の増加額	67
賞与引当金の増加額	91
退職給付引当金の増加額	112
資金運用収益	18,337
資金調達費用	555
有価証券関係損益	1,716
為替差損益	91
動産不動産処分損益	32
貸出金の純増減	1,537
預金の純増減	69,405
譲渡性預金の純増減	190
コールローン等の純増減	10,580
コールマネー等の純増減	495
預け金の純増減	48
リース資産の純増減	2,261
外国為替(資産)の純増減	1,696
外国為替(負債)の純増減	14
商品有価証券の純増減	208
資金運用による収入	18,780
資金調達による支出	649
その他	1,641
小 計	78,086
法人税等の支払額	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	90,963
有価証券の売却による収入	43,701
有価証券の償還による収入	57,879
動産不動産の取得による支出	243
動産不動産の売却による収入	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	2,900
劣後特約付借入金返済による支出	300
自己株式の取得による支出	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	91,125
現金及び現金同等物の期首残高	64,109
現金及び現金同等物の期末残高	155,235

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	155,484
通知預け金	17
定期預け金	30
その他の預け金	201
現金及び現金同等物	155,235

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

関東リース株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関東信用保証株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社

に係る連結調整勘定は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

(5) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成して

おります。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	22,897	2,180	134	25,212	-	25,212
(2) セグメント間の内部経常収益	76	566	387	1,030	(1,030)	-
計	22,974	2,746	522	26,242	(1,030)	25,212
経常費用	22,882	2,690	539	26,111	(1,048)	25,063
経常利益(は経常損失)	91	56	17	130	(18)	149
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	914,914	7,131	114	922,160	(4,067)	918,093
減価償却費	382	1,842	0	2,225	(-)	2,225
資本的支出	351	2,417	0	2,768	(9)	2,758

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ... 銀行業

(2) リース業 ... リース業

(3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,457	2,379	114	25,951	-	25,951
(2) セグメント間の内部経常収益	84	216	363	664	(664)	-
計	23,542	2,596	478	26,616	(664)	25,951
経常費用	36,770	2,488	524	39,783	(662)	39,121
経常利益(は経常損失)	13,227	107	46	13,167	(2)	13,169
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	843,804	5,724	110	849,638	(3,022)	846,616
減価償却費	464	1,878	0	2,343	(-)	2,343
資本的支出	446	2,045	-	2,492	(-)	2,492

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ... 銀行業

(2) リース業 ... リース業

(3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

6. 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	188	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,000	1,001	1	1	-
合計	1,000	1,001	1	1	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,646	5,134	511	210	722
債券	68,341	68,408	66	195	129
国債	56,781	56,736	45	57	102
地方債	1,700	1,728	27	27	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	9,859	9,943	84	110	26
その他	16,729	16,086	642	48	691
合計	90,716	89,628	1,087	455	1,543

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券(時価のないものを含む)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,885百万円(うち、株式 1,642百万円、投資信託 243百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価(実質価額)と簿価とを比較し、時価が30%以上下落し、回復の可能性のない場合を「合理的な基準」として採用しております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	43,044	800	398

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	669
事業債 私募債	250

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	26,580	34,074	3,098	4,904
	国債	22,676	28,327	827	4,904
	地方債	251	316	1,160	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	3,652	5,430	1,110	-
その他		123	3,079	9,675	4,207
合計		26,704	37,153	12,773	9,112

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	397	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	1,666	1,623	42	-	42
合計	1,666	1,623	42	-	42

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	9,435	9,007	428	35	464
債券	79,686	79,974	287	432	145
国債	57,851	57,996	144	154	10
地方債	4,868	5,035	166	169	2
社債	16,966	16,942	23	108	132
その他	13,036	12,592	444	30	475
合計	102,159	101,574	585	499	1,084

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券(時価のないものを含む)については、合わせて7,431百万円減損処理を行っております。

4. 前該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	44,411	446	1,767

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	717
出資金	138
事業債私募債	200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	30,323	29,673	17,177	3,000
国債	28,180	14,816	11,998	3,000
地方債	427	1,362	3,245	-
社債	1,715	13,493	1,933	-
その他	-	2,359	7,998	4,039
合計	30,323	32,032	25,175	7,039

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	1,087
そ の 他 有 価 証 券	1,087
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	
(+) 繰 延 税 金 資 産 (又 は () 繰 延 税 金 負 債)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	1,087
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評 価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,087

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	585
そ の 他 有 価 証 券	585
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	
(+) 繰 延 税 金 資 産 (又 は () 繰 延 税 金 負 債)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	585
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評 価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	585

7. デリバティブ取引関係

当連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取引方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利先渡契約				
	受取固定・支払変動	1,400		1	1
	受取変動・支払固定	1,400		8	8
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
店頭	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	
	買建	3,237
	通貨オプション	36
	売建	
	買建	
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引 (平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成15年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取組方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成14年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,400	1,400	9	9
	受取変動・支払固定	1,400	1,400	50	50
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			40	40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成14年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
店頭	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	
	買建	
	通貨オプション	
	売建	
	買建	3,679
	その他	253
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき事項はありません。

9. 税効果会計

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">623 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,937 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,754 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.70 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.80 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.63 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.20 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122.49 %</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">17.89 %</td> </tr> <tr> <td>法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">2.87 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">20.49 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.17 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">163.10 %</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。 この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は184百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は184百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は15百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,560 百万円	繰越欠損金	3,636 百万円	有価証券償却	1,382 百万円	退職給付引当金	1,221 百万円	その他有価証券評価差額金	623 百万円	減価償却超過額	342 百万円	賞与引当金	146 百万円	未収利息不計上額	88 百万円	その他	81 百万円	繰延税金資産小計	19,083 百万円	評価性引当額	8,145 百万円	繰延税金資産合計	10,937 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	183 百万円	繰延税金負債合計	183 百万円	繰延税金資産の純額	10,754 百万円	法定実効税率	41.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63 %	住民税均等割	3.20 %	評価性引当額	122.49 %	税務上の繰越欠損金の利用	17.89 %	法人税等戻入額	2.87 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.49 %	その他	3.17 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.10 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">452 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,458 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,250 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度において重要な税務上の繰越欠損金が発生しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,253 百万円	繰越欠損金	4,031 百万円	有価証券償却	1,293 百万円	退職給付引当金	1,053 百万円	その他有価証券評価差額金	452 百万円	減価償却超過額	348 百万円	賞与引当金	139 百万円	未収利息不計上額	121 百万円	その他	110 百万円	繰延税金資産小計	19,803 百万円	評価性引当額	7,345 百万円	繰延税金資産合計	12,458 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	208 百万円	繰延税金負債合計	208 百万円	繰延税金資産の純額	12,250 百万円
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	11,560 百万円																																																																																										
繰越欠損金	3,636 百万円																																																																																										
有価証券償却	1,382 百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,221 百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	623 百万円																																																																																										
減価償却超過額	342 百万円																																																																																										
賞与引当金	146 百万円																																																																																										
未収利息不計上額	88 百万円																																																																																										
その他	81 百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	19,083 百万円																																																																																										
評価性引当額	8,145 百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	10,937 百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	183 百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	183 百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	10,754 百万円																																																																																										
法定実効税率	41.70 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80 %																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63 %																																																																																										
住民税均等割	3.20 %																																																																																										
評価性引当額	122.49 %																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	17.89 %																																																																																										
法人税等戻入額	2.87 %																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.49 %																																																																																										
その他	3.17 %																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.10 %																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
貸倒引当金	12,253 百万円																																																																																										
繰越欠損金	4,031 百万円																																																																																										
有価証券償却	1,293 百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,053 百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	452 百万円																																																																																										
減価償却超過額	348 百万円																																																																																										
賞与引当金	139 百万円																																																																																										
未収利息不計上額	121 百万円																																																																																										
その他	110 百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	19,803 百万円																																																																																										
評価性引当額	7,345 百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	12,458 百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	208 百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	208 百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	12,250 百万円																																																																																										
<p>4. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>																																																																																											

10. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	10,966	19,754
年金資産 (B)	2,983	8,506
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	7,982	11,248
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,470	5,143
未認識数理計算上の差異 (E)	2,635	3,340
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	2,876	2,764
退職給付引当金 (G)	2,876	2,764

(注) 1. 当連結会計年度については、当行は、確定給付年金企業法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。認可の日における年金資産の返還相当額は4,585百万円であります。

同様に、会計基準変更時差異、数理計算上の差異についても、代行部分相当額が消滅したものとみなして処理しております。

2. 前連結会計年度については、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 早期退職優遇制度に係る割増退職金は含めておりません。

4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
勤務費用	526	567
利息費用	438	531
期待運用収益	255	350
過去勤務債務の費用処理額	517	-
数理計算上の差異の費用処理額	311	114
会計基準変更時差異の費用処理額	584	642
その他(早期退職優遇制度に係る割増退職金等)	391	331
退職給付費用	1,478	1,837

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割 引 率	2.5%	2.5%
(2) 期 待 運 用 収 益 率	2.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	<p style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

11. リース取引

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	4 百万円	- 百万円	4 百万円	減価償却累計額	2 百万円	- 百万円	2 百万円	年度末残高相当額	1 百万円	- 百万円	1 百万円		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1 百万円	0 百万円	1 百万円	支払リース料		1 百万円		減価償却費相当額		1 百万円		支払利息相当額		0 百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																				
	動産	その他	合計																																																																						
取得価額相当額	4 百万円	- 百万円	4 百万円																																																																						
減価償却累計額	2 百万円	- 百万円	2 百万円																																																																						
年度末残高相当額	1 百万円	- 百万円	1 百万円																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																						
年度末残高相当額	1 百万円	0 百万円	1 百万円																																																																						
支払リース料		1 百万円																																																																							
減価償却費相当額		1 百万円																																																																							
支払利息相当額		0 百万円																																																																							
<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">9,672 百万円</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> <td style="text-align: right;">10,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,626 百万円</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> <td style="text-align: right;">4,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,046 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,185 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,864 百万円</td> <td style="text-align: right;">5,480 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,976 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,628 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">309 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		動産	その他	合計	取得価額	9,672 百万円	330 百万円	10,003 百万円	減価償却累計額	4,626 百万円	191 百万円	4,818 百万円	年度末残高	5,046 百万円	139 百万円	5,185 百万円		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1,615 百万円	3,864 百万円	5,480 百万円	受取リース料		1,976 百万円		減価償却費		1,628 百万円		受取利息相当額		309 百万円		<p>2. 貸手側</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,883 百万円</td> <td style="text-align: right;">367 百万円</td> <td style="text-align: right;">9,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,798 百万円</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> <td style="text-align: right;">4,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,252 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,484 百万円</td> <td style="text-align: right;">3,100 百万円</td> <td style="text-align: right;">4,585 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,070 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,734 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		動産	その他	合計	取得価額	8,883 百万円	367 百万円	9,251 百万円	減価償却累計額	4,798 百万円	199 百万円	4,998 百万円	年度末残高	4,085 百万円	167 百万円	4,252 百万円		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1,484 百万円	3,100 百万円	4,585 百万円	受取リース料		2,070 百万円		減価償却費		1,734 百万円		受取利息相当額		318 百万円	
	動産	その他	合計																																																																						
取得価額	9,672 百万円	330 百万円	10,003 百万円																																																																						
減価償却累計額	4,626 百万円	191 百万円	4,818 百万円																																																																						
年度末残高	5,046 百万円	139 百万円	5,185 百万円																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																						
年度末残高相当額	1,615 百万円	3,864 百万円	5,480 百万円																																																																						
受取リース料		1,976 百万円																																																																							
減価償却費		1,628 百万円																																																																							
受取利息相当額		309 百万円																																																																							
	動産	その他	合計																																																																						
取得価額	8,883 百万円	367 百万円	9,251 百万円																																																																						
減価償却累計額	4,798 百万円	199 百万円	4,998 百万円																																																																						
年度末残高	4,085 百万円	167 百万円	4,252 百万円																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																						
年度末残高相当額	1,484 百万円	3,100 百万円	4,585 百万円																																																																						
受取リース料		2,070 百万円																																																																							
減価償却費		1,734 百万円																																																																							
受取利息相当額		318 百万円																																																																							

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（旧会社名 関東銀行）

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度 (A)	平成 13 年度 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	155,484	64,310	91,174
コ - ル ロ - ソ	-	10,591	10,591
買 入 金 銭 債 権	99	88	11
商 品 有 価 証 券	188	397	209
有 価 証 券	91,548	104,296	12,748
貸 出 金	648,197	642,650	5,547
外 国 為 替	648	2,344	1,696
そ の 他 資 産	3,152	3,003	149
動 産 不 動 産	8,981	9,273	292
リ - ス 資 産	5,383	5,315	68
繰 延 税 金 資 産	10,754	12,250	1,496
支 払 承 諾 見 返 金	6,039	6,551	512
貸 倒 引 当 金	12,383	14,457	2,074
資 産 の 部 合 計	918,093	846,616	71,477
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	870,131	800,726	69,405
コ - ル マ ネ -	10	200	200
借 入 金	-	666	666
借 入 用 金	5,349	2,578	2,771
外 国 為 替	21	7	14
そ の 他 負 債	6,870	5,050	1,820
賞 与 引 当 金	417	508	91
退 職 給 付 引 当 金	2,876	2,764	112
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	67	67
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	481	510	29
連 結 調 整 勘 定	8	9	1
支 払 承 諾	6,039	6,551	512
負 債 の 部 合 計	892,206	819,641	72,565
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	244	234	10
(資 本 の 部)			
資 本 金	20,000	20,000	0
資 本 剰 余 金	6,710	16,767	10,057
利 益 剰 余 金	669	10,154	9,485
土 地 再 評 価 差 額 金	710	714	4
株 式 等 評 価 差 額 金	1,087	585	502
自 己 株 式	19	2	17
資 本 の 部 合 計	25,642	26,739	1,097
負債、少数株主持分及び資本の部合計	918,093	846,616	71,477

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（旧会社名 関東銀行）

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度 (A)	平成 13 年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	25,212	25,951	739
資 金 運 用 収 益	18,337	19,905	1,568
（うち貸出金利息）	(17,443)	(18,423)	(980)
（うち有価証券利息配当金）	(714)	(1,407)	(693)
役 務 取 引 等 収 益	3,480	2,896	584
そ の 他 業 務 収 益	665	264	401
そ の 他 経 常 収 益	2,728	2,885	157
経 常 費 用	25,063	39,121	14,058
資 金 調 達 費 用	555	1,048	493
（うち預金利息）	(394)	(842)	(448)
役 務 取 引 等 費 用	940	852	88
そ の 他 業 務 費 用	247	1,912	1,665
営 業 経 費	15,405	16,041	636
そ の 他 経 常 費 用	7,914	19,266	11,352
経 常 利 益 (経 常 損 失)	149	13,169	13,318
特 別 利 益	940	538	402
特 別 損 失	166	139	27
税金等調整前当期純利益(純損失)	923	12,771	13,694
法人税住民税及び事業税	49	68	19
未払法人税等戻入額	26	-	26
法人税等調整額	1,482	1,600	118
少数株主利益 (少数株主損失)	9	47	56
当期純利益 (純損失)	591	14,392	13,801

比較連結剰余金計算書

株式会社 関東つくば銀行
(旧会社名 関東銀行)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高		4,778	4,778
連結剰余金減少高		540	540
配 当 金		540	540
当期純損失		14,392	14,392
欠損金期末残高		10,154	10,154
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,767		16,767
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高	10,057		10,057
資本準備金取崩額	10,057		10,057
資本剰余金期末残高	6,710		6,710
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,154		10,154
利益剰余金増加高	10,076		10,076
資本準備金取崩額	10,057		10,057
土地再評価差額金取崩額	19		19
利益剰余金減少高	591		591
当期純損失	591		591
利益剰余金期末残高	669		669

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 関東つくば銀行

(旧会社名 関東銀行)

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度 (A)	平成 13 年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	923	12,771	13,694
減価償却費	2,275	2,343	68
連結調整勘定償却額	1	1	0
貸倒引当金の増加額	9,157	288	8,869
債権売却損失引当金の増加額	67	266	199
賞与引当金の増加額	91	508	599
退職給付引当金の増加額	112	747	635
資金運用収益	18,337	19,905	1,568
資金調達費用	555	1,048	493
有価証券関係損益()	1,716	9,074	7,358
為替差損益()	91	187	96
動産不動産処分損益()	32	139	107
貸出金の純増()減	1,537	15,561	14,024
預金の純増減()	69,405	28,297	97,702
譲渡性預金の純増減()	190	200	390
コールローン等の純増()減	10,580	592	11,172
コールマネー等の純増減()	495	304	191
現先取引の純増()減	-	7,000	7,000
預け金の純増()減	48	158	110
リース資産の純増()減	2,261	1,832	429
外国為替(資産)の純増()減	1,696	1,977	3,673
外国為替(負債)の純増減()	14	22	36
商品有価証券の純増()減	208	231	439
資金運用による収入	18,780	20,015	1,235
資金調達による支出	649	1,445	796
その他	1,641	256	1,385
小 計	78,086	11,385	89,471
法人税等の支払額	39	75	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,046	11,460	89,506
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	90,963	190,924	99,961
有価証券の売却による収入	43,701	41,294	2,407
有価証券の償還による収入	57,879	169,686	111,807
動産不動産の取得による支出	243	431	188
動産不動産の売却による収入	119	102	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,493	19,726	9,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,900	-	2,900
劣後特約付借入金の返済による支出	300	-	300
配当金支払額	-	540	540
自己株式の取得による支出	17	2	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,582	542	3,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6	4
現金及び現金同等物の増加額	91,125	7,729	83,396
現金及び現金同等物の期首残高	64,109	56,380	7,729
現金及び現金同等物の期末残高	155,235	64,109	91,126